

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月28日
【事業年度】	第34期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社セック
【英訳名】	Systems Engineering Consultants Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢野 恭一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町22番14号
【電話番号】	03(5458)7727
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 秋山 逸志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町22番14号
【電話番号】	03(5458)7727
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 秋山 逸志
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	2,439,901	2,992,524	2,893,359	2,393,995	2,813,340
経常利益 (千円)	524,710	900,124	678,950	365,186	500,257
当期純利益 (千円)	283,217	483,107	367,437	158,171	273,825
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	156,000	156,000	156,000
発行済株式総数 (株)	200,000	200,000	214,000	2,140,000	2,140,000
純資産額 (千円)	1,009,362	1,557,986	1,971,564	2,099,815	2,369,762
総資産額 (千円)	2,052,206	2,594,806	2,765,959	2,757,796	3,160,429
1株当たり純資産額 (円)	5,046.81	7,789.93	9,212.92	981.22	1,104.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100.00 (-)	100.00 (-)	旧株100.00 新株 3.28 (-)	10.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,416.09	2,415.54	1,832.97	73.91	124.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	60.0	71.3	76.1	75.0
自己資本利益率 (%)	34.9	37.6	20.8	7.8	12.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	7.1	4.1	5.5	13.5	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	126,310	270,153	279,436
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	25,903	57,351	85,672
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	13,084	59,261	21,400
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	912,061	1,065,600	1,237,961
従業員数 (人)	134	149	161	167	182

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第30期から第34期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載していません。

5. 第32期以降については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。なお、第30期及び第31期の数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。
6. 平成14年7月3日付で株式1株につき10株の分割を行っております。なお、第33期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
7. 第33期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年 5月	東京都渋谷区代々木にて株式会社セックを設立
昭和46年 3月	社会基盤システムB Fの最初の案件として「高速道路管制システム」を受注
昭和46年 3月	宇宙先端システムB Fの最初の案件として「ロケットエンジン高空性能試験システム」を受注
昭和54年10月	エンベデッドソフトウェア*の最初の案件として「水系テレメータシステム」を受注
昭和59年 1月	モバイルネットワークB Fの最初の案件として「電力送電網通信回線監視制御システム」を受注
昭和59年 6月	社団法人情報サービス産業協会（JISA）の会員となる
昭和60年 6月	大阪市淀川区西中島にて大阪事業所開設
平成元年 3月	通産省（現、経済産業省）システムインテグレータに登録される
平成元年 5月	当社ビジネスの国際化推進のための戦略子会社として、株式会社セック・インターナショナル（当社出資比率100%）を設立
平成 3年 2月	通産省（現、経済産業省）システムインテグレータに認定される
平成 4年 1月	米国にて実地にビジネスを展開するため、カリフォルニア州サニーベールに株式会社セック・インターナショナルの100%子会社としてAMSEC, Inc.設立
平成 7年 5月	インターネットB Fの最初の案件として「図書館マルチメディアシステム」を受注
平成 9年 6月	本社を東京都渋谷区桜丘町に移転
平成10年 1月	ISO9001マネジメントシステム認証を取得
平成10年12月	株式会社セック・インターナショナルが当社グループのソリューションビジネスを担当することとなり、同社とビジネスの関連のなくなるAMSEC, Inc.の株式を同社より譲渡を受け、AMSEC, Inc.を当社100%子会社とする
平成11年 2月	WAP* Forum（現、OMA*）に入会して、携帯電話関連国際標準技術の調査研究活動を本格化
平成11年 7月	ワイヤレスB Fの最初の案件として「携帯電話端末エンベデッドソフトウェア*」を受注
平成12年 4月	当社グループ統合により経営効率を高めるため、株式会社セック・インターナショナルを吸収合併
平成12年12月	ISO14001マネジメントシステム認証を取得
平成13年11月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク*の使用許諾を取得
平成15年 3月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得
平成16年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録

3【事業の内容】

本文中に*印が付された用語につきましては、本項最後の用語集にて解説しております。

当社では、5つの分野でソフトウェアビジネスを推進しております。この分野を当社ではビジネスフィールドと読んでおり、本文中では「BF」と略しております。

(1) 当社の事業内容について

当社は、リアルタイムソフトウェアの提供を主体とするリアルタイム技術*専門会社です。

当社が提供する技術サービスは、モバイルネットワーク、ワイヤレス、インターネット、社会基盤システム、宇宙先端システムといった5つのBFでのリアルタイムソフトウェアと、顧客の困難な課題を解決するソリューションを実現するためのソリューションツールです。

当社が提供するリアルタイムソフトウェアは、更に、携帯電話端末などコピキタス*機器のエンベデッドソフトウェア*、最新で高度な要素技術をキーとするコアテクノロジーサービス、社会公共分野と先端分野の技術アプリケーションの3つに分けられます。

5つのBFと技術サービスの関連は下記のとおりです。

ビジネスフィールド	技術サービス			ソリューションツール
	リアルタイムソフトウェア			
	エンベデッドソフトウェア*	コアテクノロジーサービス	技術アプリケーション	
モバイルネットワーク		携帯電話端末搭載ソフトウェア国際標準技術	基幹ネットワークシステム	RealtimePowerシリーズ(注)
ワイヤレス	携帯電話端末			
インターネット	携帯情報端末 携帯電話端末 車載端末	XML*、SVG*、BML*、GIS*技術	Webシステム*	
社会基盤システム			交通(航空、ITS*)、放送、防衛、物流、医療システム	
宇宙先端システム	人工衛星搭載機器	オブジェクト指向*設計技術	ロケット、人工衛星、天文関連システム	

(注)「RealtimePower」は当社のソリューションツールの総称で、当社の登録商標です。

リアルタイムソフトウェアの提供

当社では、以下の5つのBFで顧客にリアルタイムソフトウェアを提供しております。

モバイルネットワークBF

モバイルネットワークBFは、通信とくに移動体通信に関連するコアテクノロジーサービスと技術アプリケーションの提供を行っております。

コアテクノロジーサービスにおいては、OMA*、W3C*、JCP*等の国際標準化団体に参加して得た携帯電話端末搭載ソフトウェア国際標準技術をコアテクノロジーとして、移動体通信事業者に対して、携帯電話のインターネット連携機能を中心とする機能仕様設計支援や、携帯電話端末ベンダーが提供する当該機能ソフトウェアの適合性評価試験といったプロフェッショナルサービスを提供しております。

技術アプリケーションにおいては、通信事業者向けの基幹ネットワークシステムを開発しており、リアルタイム性が高く、大規模な開発であることが特徴です。

ワイヤレスBF

ワイヤレスBFは、携帯電話分野に特化し、携帯電話端末ベンダー向けに、国内向け/海外向け携帯電話端末の、ブラウザ*、メーラ*、マルチメディア、同期機能*などのインターネット連携機能や、JavaVM*の実装などといった、ブロードバンドサービスの拡大とともに益々大規模化かつ高機能化しているエンベデッドソフトウェア*を提供しております。

インターネットBF

インターネットBFは、XML*、SVG*、BML*、GIS*といったインターネット技術ないしリッチコンテンツ*技術を活かしたコアテクノロジーサービスと携帯情報端末、携帯電話端末、車載端末といったユビキタス*機器のエンベデッドソフトウェア*、また技術アプリケーションとしてセキュリティ要求水準の高い電子商取引などのWebシステム*を提供しております。

社会基盤システムBF

社会基盤システムBFは、社会公共性が高いために広範囲な技術と高信頼・高品質が要求され、また大型プロジェクトが多く堅実なプロジェクト管理技術が必要とされる、空港スポット管理やITS*関連などの交通システム、地上デジタル放送関連など放送システム、我が国の防衛に関連するシステム、倉庫管理などの物流システム、遠隔医療や医学研究などの医療システム、といった技術アプリケーションを提供しております。

宇宙先端システムBF

宇宙先端システムBFは、ロケット発射制御システム、人工衛星のコマンド計画や受信データを加工・蓄積する人工衛星地上系システム、望遠鏡観測制御など天文関連システムといった技術アプリケーション、人工衛星搭載機器のエンベデッドソフトウェア*、そしてオブジェクト指向*設計技術を活かした要求分析などのコアテクノロジーサービスを提供しております。

また、当BFでは新たなビジネスフロンティアを模索しており、先端分野として、現在、データマイニング*、グリッドコンピューティング*、ロボティクス*に注目した取り組みを行っております。

ソリューションツールの提供

当社は、顧客のそれまで不可能ないし極めて困難であった課題を解決するソリューションを提供することで、最高の顧客満足度を獲得した当社ビジネスの高付加価値化を実現することを期しており、このソリューションを実現するためのツールが当社のソリューションツールです。

当社のソリューションツールは「RealtimePowerシリーズ」として顧客に提供しております。この「RealtimePowerシリーズ」には、当社内で実際にITを活用した創意工夫から生まれ、当社自身の運用経験を盛り込んだ業務ツールも含まれております。

なお、現在、「RealtimePowerシリーズ」にSVG*及びBML*に関するソリューションツールを加えるべく、研究開発を推進しております。

当社は、これまで、ソリューションツールの単品販売は二次的に捉えて、顧客の課題を解決するソリューションを実現するための中核ツールとして使用することで、リアルタイムソフトウェアビジネスとの相乗効果を狙うことに主眼を置いた展開をして参りましたが、平成14年に販売を開始しました「超高速インメモリXMLデータベース* Karearea」はツール単体でも販売しております。

「超高速インメモリXMLデータベース* Karearea」

当社は、研究開発型ベンチャー企業・株式会社ターボデータラボラトリーに出資をして、同社の大規模データ超高速処理エンジンLFM*を搭載したXML*専用の「超高速インメモリXMLデータベース* Karearea」を開発しました。

Kareareaは、速さ・軽さ・容易さ、またオープンスタンダード*準拠が特長で、XML*データを直接格納し、しかも従来のデータベースより高速な検索・集計・ソートを実現するXML*専用データベースで、インメモリ*ということで全てのデータをメモリ上に展開して処理しますが、インデックス等は一切不要なため、メモリ圧縮効率が高くメモリ使用量は少量です。

XML*にはリレーショナルデータベース*では管理が容易でないデータ構造を表現できる柔軟性があるため、システム間の連携や拡張性の面でも有利で、企業のデータ活用に適しているといわれておりますが、Kareareaを導入することで、XML*データを扱うシステムを容易に構築でき、アプリケーション開発量の削減も可能となっております。

Kareareaは、既に宇宙分野での大量観測データの検索などに実績を重ねておりますが、今後広がるB2B*市場での大量流通データや電子政府における大量行政データなど、大量XML*データの高速処理に適していると当社では考えております。

「WAP* Simulator」

国際標準通信規格であるWAP*に準拠したコンテンツ開発を支援するためのツールです。

パソコン上でWAP*通信規格をシミュレートしており、コンテンツプロバイダのコンテンツ作成やシステム開発における試験装置などに利用されております。

統合経営情報システム「文殊」

当社自社開発の統合経営情報システム（社内システム名称：文殊）を外販用に一般化したソリューションツールで、当社のリ

リアルタイム経営のノウハウならびに運用経験を盛り込んであります。

プロジェクト管理、キャリア管理、経費管理、原価管理、予算管理を中心として、進行基準による売上高計上に必要な機能も用意されております。イントラネット*によるWebベースのERP*システムであり、導入企業に合わせたカスタマイズができるのも特徴のひとつです。

(2) 関係会社について

AMSEC, Inc.

AMSECは、当社が平成4年1月に米国カリフォルニア州に設立した当社100%出資の子会社です。

主たる事業は、米国に設置された当社開発リアルタイムソフトウェアのアフターメンテナンス、ネットワーク関連技術を中心とするプロフェッショナルサービス、製品調査受託、また当社から委託している米国最新技術及びビジネス動向調査受託であります。

なお、AMSECの資産・売上高等からみて、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当社とAMSECは連結会計をしておりません。

(3) 事業系統について

リアルタイムシステム*の場合、宇宙先端システムBFの技術アプリケーションのようにそもそもコンピュータ関連費用そのものがシステム全体に占める割合が極くわずかであったり（例、発射制御コンピュータソフトウェア費用/ロケット・人工衛星費用）、社会基盤システムBFの技術アプリケーションのように特殊な設備を広域にわたり大量に設置したり（例、高速道路管制システム）、社会基盤システムBFが扱うシステムやモバイルネットワークBFの基幹ネットワークシステムのように複数のソフトウェア会社が分担して取り組まざるを得ないほど巨大なシステムであったりして、エンドユーザと当社が直接契約して取引を進めるのは馴染まないケースが多くなっております。

そのため、リアルタイムソフトウェアビジネスでは、通常、コンピュータメーカーやIT関連メーカーなどを主契約者とし、ソフトウェア会社はそうした主契約者と契約する形態のビジネスとなっており、当社の場合も、現状では売上高の約9割がこうしたケースに該当します。

一方、当社では、インターネット分野をはじめ上記のような特殊事情が存在しないケースでは、ソリューションニーズ情報を迅速かつ的確に得るためにも、エンドユーザとの直接取引を積極的に推進する方針を採っており、現状では売上高の約1割がこうしたケースに該当しております。

用語集

業界ならびに当社の状況を説明する際に専門用語をそのまま使用せざるを得ない場合がありますので、ご参考までに本書の内容に関する専門用語を下記に解説いたします。

(アルファベット順に続いてアイウエオ順で記載しております。)

B 2 B

Business to Businessの略称で、電子商取引(EC)の形態のひとつで、企業間の取り引きのことです。

B M L

BML(Broadcast Markup Language)とは、ARIB(社団法人電波産業会)によって策定された、XMLベースのデータ放送向けのページ記述言語です。従来の動画と音声による放送に、双方向性やインターネットリンクを提供するための技術で、BSデジタル放送、地上デジタル放送などでの利用が予定されています。BMLを使うと、画面のどこに何をいつ表示するかというシナリオの制御、関連番組やインターネットのURLを示すリンク、タイトルや本文などを示す構造の表現、操作ボタンなどのユーザインターフェースなどを規定することができます。

B M L ブラウザ

BMLベースのマルチメディアデータ放送を高性能・高品質に受信/処理するソフトウェアです。

E R P

Enterprise Resource Planningの略称で、経理、販売、生産などといった業務にまたがって必要なデータを統合し、各業務ごとではなく、企業全体の最適化を図る業務プロセスを実現するためのコンセプトを指します。

G I S

Geographical Information Systemの略称です。

デジタル化された地図(地形)データと、統計データや位置の持つ属性情報などの位置に関連したデータとを、統合的に扱う情報システムをGISと言います。

I T S

Intelligent Transport Systemsの略称です。

情報技術を用いて人と車両と道路を結び、交通事故や渋滞などの道路交通問題の解決をはかる新しい交通システムのことで、日本では平成7年から政府を中心に推進されております。渋滞情報と連動した高度なナビゲーションシステム(VICS)や、自動料金収受システム(ETC)など、いくつかの要素技術からなります。

J a v a

米サン・マイクロシステムズ社が開発・提唱したプログラミング言語です。

インターネットでの利用を強く意識した仕様となっており、Javaで開発したプログラムは、何も修正せずにWindowsやUnixなど多くのプラットフォーム上で動作することができ、大型コンピュータからエンベデッドシステムまで幅広く利用されつつある言語です。

J a v a V M

Java Virtual Machineの略称です。

Java言語で開発されたソフトウェアは、配布時にはプラットフォームから独立した独自の形式(Javaバイトコード)になっており、そのままでは実行することができません。このため、そのプラットフォーム固有の形式(ネイティブコード)に変換するソフトウェアを用意して、変換しながら実行します。この変換と実行を行なうのがJavaVMです。

J C P

Java Community Processの略称です。

J2ME, J2EEをはじめとしてJava仕様全般の仕様策定をおこなっている団体です。

L F M

Linear Frame Methodの略称です。

株式会社ターボデータラボラトリーが開発した、メモリ上のデータを超高速で検索・並べ替え・集計などを行う処理方式とそのプログラムを指します。

2003年度日経B P技術賞「情報通信部門賞」を受賞しました。

O M A

Open Mobile Allianceの略称です。

WAP Forum及びOMA1 (Open Mobile Architecture Initiative) とが合併してOMAとなりました。今後、その他の標準化団体 (SyncML, Wireless Village, MMS-IOP, LIF) ととも統合の予定です。

S V G

SVG(Scalable Vector Graphics)とは、XMLのサブセットで、ベクター・グラフィックス言語の国際標準です。SVGを利用すると、精密で高品質なグラフィックスを含むWebページをデザインすることが可能になります。

T - E n g i n e フォーラム

ユビキタスコンピューティング環境を実現する中核機器を開発するための、新しいオープン開発プラットフォームT-Engineの規格推進団体です。

X M L

拡張可能なマーク付け言語 (eXtensible Markup Language) の略称です。W3Cにおいて国際標準仕様が定義されており、HTMLと同様にテキストデータをタグで囲むことによって個々のデータの意味付けを定義します。我が国では、電子政府用システムの標準開発言語として採用が決まっていますし、民間でも、XMLは、基幹系(数値系)と情報系(文書・マルチメディア系)を融合し、出自の異なる異種の情報を統合してビジネスを自動化したり、エンドユーザに対して1カ所のサイトを短時間訪問するだけで片づくOne Stop Serviceの基盤を提供できるなどのメリットがあるため、自社ビジネスの垂直統合、水平統合のみならず、他社、他業種と提携するための共通言語としてXMLが活用され始めています。

X M L コンソーシアム

XMLをビジネスとして活用する企業を中心に設立され、XMLのビジネス利用の検討、海外最新情報の供給、さらに企業ユーザが安心して利用できるXMLツール・サービスの紹介など、XMLの普及・啓蒙を総合的に実施する団体です。

W 3 C

World Wide Web Consortium (WWWC) の略称です。

インターネットで利用される技術の標準化やワールドワイドウェブの発展・利用促進を目的に、WWW技術に関わりの深い企業、大学・研究所・個人などが集まって、1994年10月に設立された公認機関です。

W A P

Wireless Application Protocolの略称で、携帯電話を始めとする無線小型端末でインターネットを利用するための国際標準規格で、Motorola社、Nokia社、Unwired Planet社(現Openwave Systems社)によって設立されたWAP Forum (現、OMA) によって策定されました。

Webシステム

インターネットやWebの技術を用いて構築されたシステムを指します。

Webは、企業や組織だけでなく、家庭内や個人が使う携帯電話にまで普及しつつある標準技術であり、企業や組織で利用するシステムの多くがWebシステムとして構築されつつあります。

イントラネット

intra-(内部の)とnet(ネットワーク)の合成語で、インターネット及びインターネット技術を、企業・組織内や業界内などの閉じた範囲で利用することです。一般にはインターネット技術応用の企業内システムを指します。

インメモリ

超高速インメモリデータベースをご参照ください。

エンベデッドソフトウェア

計測機器、自動制御機器など、ハードウェアに組み込まれる制御ソフトウェアのことです。

当社のビジネス領域では、携帯電話端末、携帯情報端末、車載端末、人工衛星搭載機器、通信制御機器などのソフトウェアが該当します。

オープンスタンダード

市場競争を通じて業界標準や国際標準の地位を占めるに至ったもののことです。

オープンソース

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを、インターネットなどを通じて無償で公開し、誰でもそのソフトウェアの改良、再配布が行なえるようにすることです。ソースコードを公開して有用な技術を共有することで、世界中の誰もが自由にソフトウェアの開発に参加することができ、その方がずっと素晴らしいソフトウェアが生まれるはずだという思想に基づいています。

オブジェクト指向

ソフトウェア開発の考え方のひとつです。データの定義と処理の内容をひとつのオブジェクトという単位としてまとめ、ソフトウェアはオブジェクトに処理を依頼するメッセージを送る形で記述します。オブジェクト指向を利用すると、ソフトウェアの構造がわかりやすくなり、共同作業やプログラムの再利用が容易になるため、大規模なソフトウェアの開発現場では主流の考え方となりつつあります。

開発フレームワーク

一般的に、ソフトウェア開発全体の枠組みを提供するものを指します。

特にオブジェクト指向技術によるソフトウェア開発では、ソフトウェアの枠組みだけを提供して、開発者がシステムの要件に応じた拡張を施すことで、最終的な完成品を効率良く開発することができます。

グリッドコンピューティング

ネットワークで接続された多数のコンピュータの資源を活用することで、大規模な処理能力を実現するためのアーキテクチャです。

情報家電

情報家電(Information Appliance)とは、インターネット通信機能や相互通信機能をつけた家電製品のことを言います。家電並の扱い易さでネットワークを通じたサービスを受けることができます。

情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)

情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度は、組織の情報システムのセキュリティ管理についての第三者認証制度です。国際規格ISO/IEC17799に立脚したISMS認証基準により、財団法人日本情報処理開発協会が指定した審査登録機関が、認証を希望する事業所などを認定します。

ゼロ・レイテンシー

レイテンシーとは処理要求が発生してから実際に処理が行われるまでの応答時間であり、この応答時間がゼロであることで、システムが限りなく瞬時に反応し利用者が待たされない状態を意味します。

超高速インメモリXMLデータベース

メモリ上に展開したデータを、超高速に検索することができるデータベースのことです。通常のデータベースはハードディスク上にデータを持ちますが、インメモリデータベースは全データをメモリ上に展開することにより、超高速性を実現しています。

データマイニング

多量なデータの中から、情報・知見・知識・仮説・課題等を発見するための手法・プロセスのことです。

同期機能

異なるコンピュータや携帯端末などの間で持っている情報を相互に交換し、等しくなるように保つ機能のことです。この同期機能を用いることで、例えばパソコン上で持っているスケジュールデータを携帯電話端末や携帯情報端末などに持っていくことや、その逆の操作が可能になります。

ブラウザ

Webページを閲覧するためのアプリケーションソフトで、インターネットからHTMLファイルや画像ファイル、音楽ファイルなどをダウンロードし、レイアウトを解析して表示・再生します。

プライバシーマーク

プライバシーマーク制度は、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者を認定して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度です。財団法人日本情報処理開発協会が認定します。

メーラ

電子メールを送受信するためのソフトウェアです。Microsoft Outlook Express, Netscape Messengerなどの他、市販製品やフリーソフトなど無料のものなど数多く存在します。携帯電話にもメーラが搭載されるのが一般的になっています。

ユビキタス

ラテン語で「同時に、いたるところで存在する」という意味。あらゆる情報機器がネットワークで結ばれ、いつでもどこでも情報をやりとりできる社会を「ユビキタス・ネットワーク社会」ないし「ユビキタス社会」と呼び、21世紀の情報社会の方向性を示す言葉として用いられている。

リアルタイム技術

リアルタイムシステムを構築する上で必要な、オペレーティングシステムや各種ソフトウェアの知識、また即時性を保証するための設計、製作、検証などに関連するさまざまな技術的ノウハウのことです。

リアルタイムシステム

データないし処理要求の発生の都度、即座に処理を行い、結果を得るシステムを指します。即時性を保証するために、処理の優先順位の詳細な設計や各処理に要する時間の厳密な精査・見積が必要とされます。

リッチコンテンツ

静的なテキストや画像だけでなく、映像や音声、対話的に利用できるマルチメディアコンテンツなど使い、利用者により分かりやすく、よりアピールできるように作られたコンテンツのことを指します。ブロードバンド化が浸透するにつれて、今後リッチコンテンツ化がますます進展すると考えられています。

リレーショナルデータベース

リレーショナルデータベースは、データベースの方式として現在最も普及している方式であり、1件のデータを複数の項目(フィールド)の集合として表現し、データの集合をテーブルと呼ばれる表で表す方式で、ID番号や名前などのキーとなるデータを利用して、データの結合や抽出を容易に行うことができます。

ロボティクス

アメリカロボット協会の「ロボット(robot)」の定義は、「様々な仕事の要求に対して、設定(再設定可能)された動きで、材料・部品・器具あるいは特殊な装置を移動させることができる機械」となっています。「ロボティクス(robotics)」は、これらに「知性を持った力」という概念を追加することで、人間が通常持ち備えている機能を実現する自動装置、又は、人間の形状を持つ機械を示すものになっています。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
182	31.0	6.9	6,471

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2．平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の我が国経済は回復局面にあると言われておりましたが、民間セクターの情報化投資は平成13年後半から続く抑制ないし先送り傾向が相変わらず続いており、加えてお客様からの値引き要請も一段と厳しさを増してきて、依然として情報サービス産業の事業環境は厳しい状況にありました。経済産業省「特定サービス産業動態統計速報」によると、情報サービス業の売上高は、平成15年4月から、最新の速報値である平成16年3月までの12ヶ月の内、4ヶ月が前年同月比減少、8ヶ月が前年同月比増加となっておりますが、経済の回復局面を反映してか平成15年10月以降は前年同月比増加が6ヶ月連続しております。

当事業年度の当社業績は、前期比で増収・増益となりました。その直接的原因は、宇宙先端システムシステムビジネスフィールド（以下BFと省略）を除く当社の4つのBFの商談がようやく動き始め受注量が増加して社内の稼働率が高まったことによります。とくに社会基盤システムBFは地上デジタル放送案件や空港管理案件などの技術アプリケーションの受注量が増加しました。またモバイルネットワークBFは移動体通信事業者向けコアテクノロジーサービスが好調で業績が好転し、ワイヤレスBFは海外向け携帯電話端末エンベデッドソフトウェアの需要が増加するなど好調を継続し、またインターネットBFは社会基盤システムBFの受注量急増の応援に当BFの経営資源の多くを割いたため伸びが抑えられはしたものの堅実なプロジェクト運営などにより業績が好転しました。

BF別の売上高（カッコ内は前期比）状況は、モバイルネットワークBF 527百万円（13.0%増）、ワイヤレスBF 991百万円（12.0%増）、インターネットBF 392百万円（14.3%増）、社会基盤システムBF 686百万円（72.0%増）、宇宙先端システムBF 204百万円（30.5%減）、その他 10百万円（127.3%増）となり、全社売上高に占める割合では、社会基盤システムBFが増加し、ワイヤレスBF、宇宙先端システムBF、モバイルネットワークBF、インターネットBFが減少しました。また利益面では、モバイルネットワークBF、ワイヤレスBF、インターネットBFが好調であった反面、売上高減少の宇宙先端システムBFと、問題プロジェクト及び不採算プロジェクトを発生させた社会基盤システムBFの低調が目立ちました。なお、前期より販売しております「超高速インメモリXMLデータベース Karearea」の販売実績は、前事業年度を上回りました。その他にKareareaの販売実績を計上してあります。

以上の結果、当事業年度の業績（カッコ内は前期比）については、売上高2,813百万円（17.5%増）、営業利益497百万円（35.9%増）、経常利益500百万円（37.0%増）、当期純利益273百万円（73.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金が大幅に増加し、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、前事業年度末に比べ172百万円増加して、期末残高は1,237百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動による資金は、279百万円の増加となりました。主に、税引前当期純利益による499百万円、売上債権の増加138百万円、減価償却費51百万円があり、法人税等の納付186百万円など、その他の要因を含め、前事業年度に比べ9百万円の収入増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動による資金は、85百万円の減少となりました。主に、差入保証金の差入による支出37百万円、計算機関連設備への投資など有形固定資産の取得による支出24百万円、市場販売目的ソフトウェアの開発を中心とする無形固定資産の取得による支出17百万円、その他の要因を含め、前事業年度に比べ28百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動による資金は、21百万円の減少となりました。配当金支払いによる支出のみであり、前事業年度に比べ37百万円の支出減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
技術サービス	モバイルネットワーク	246,750	99.9
	ワイヤレス	605,859	112.3
	インターネット	246,941	104.2
	社会基盤システム	549,113	183.4
	宇宙先端システム	143,016	67.5
	その他	40,588	108.0
	合計	1,832,269	116.5

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
技術サービス	モバイルネットワーク	412,628	74.5	140,696	55.0
	ワイヤレス	1,054,009	113.9	228,609	137.4
	インターネット	360,388	97.3	76,387	70.4
	社会基盤システム	673,157	149.5	120,245	90.1
	宇宙先端システム	234,357	108.5	53,975	220.0
	その他	10,057	227.3	-	-
	合計	2,744,598	108.9	619,914	90.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
技術サービス	モバイルネットワーク	527,645	113.0
	ワイヤレス	991,817	112.0
	インターネット	392,506	114.3
	社会基盤システム	686,393	172.0
	宇宙先端システム	204,920	69.5
	その他	10,057	227.3
	合計	2,813,340	117.5

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	588,518	24.6	531,488	18.9
京セラ株式会社	420,786	17.6	477,186	17.0
パナソニックMSE株式会社	-	-	397,621	14.1
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	169,538	7.1	387,460	13.8
株式会社富士通ビー・エス・シー	81,673	3.4	313,311	11.1
パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社	477,900	20.0	8,197	0.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社では、主に以下の事項を経営課題と考えております。

社員数に比例した事業成長からの脱却

当社創業以来の社員数に比例した事業成長からの脱却を図るべく、ソリューションツールビジネスに注力し、また新たなビジネスモデルにも挑戦していく方針ですが、強力なソリューションツールやコアテクノロジーが不足であり、研究開発・製品化活動の強化などによる品揃え充実が喫緊の課題であります。

事業領域の選択と集中

会社の個性を磨き他社差別化を徹底して高付加価値化を図り、また経営環境の変化に遅れなく適応していくには、絶えず事業領域の選択と集中を行っていくことが課題であると当社では考えており、ビジネスや技術の動向またリスクも勘案し、「戦略領域定義」のかたちの方針をまとめ、全社員で共有しております。

営業力強化

安定的な事業成長のためには、当社にとって営業力強化が課題となります。お客様満足度向上によりリピートオーダーを確実に獲得して行くことと、訴求力あるソリューションツールやコアテクノロジーを活かして新規取引先及び新規事業分野の開拓に努めて参ります。

問題プロジェクトの発生防止

問題プロジェクトは、お客様不満足に直結し、また当社業績に悪影響を及ぼします。当社では、ISO9001品質マネジメントシステム、統合経営情報システム「文殊」の活用、プロジェクト管理教育の充実などで発生防止に取り組んでおりますが、今後は、組織的な業務改善活動を推進して根絶を目指して参ります。

人材確保

人間力が競争力の元であるソフトビジネスでは、優秀な人材を獲得し最大限に能力を発揮してもらうことが課題となります。株式上場企業となることで得られる信用力や知名度を活かし、また可能となった様々なインセンティブプランなどで社員の処遇面も向上させ、優秀な人材の獲得に繋げて参ります。

お客様満足度の向上

お客様満足度の向上なしに当社の存続発展はありません。当社のお客様満足度アンケート分析によれば、品質・コスト・納期についての更なる改善が当社の課題となっており、目標指標を明確にした品質マネジメントシステムを運用するなど改善を図り、お客様満足度の向上に繋げて参ります。

需要構造の変化への対応

需要構造の変化による業績低迷を何回か経験してきた当社にとって、変化への迅速な対応が課題であり、研究開発による変化先取りに注力している他、各部門は、毎年ある割合で、新規分野、新規取引先の売上を獲得して、技術革新を受け入れ創り出し、リスクをとり、成長を追究することを方針としております。

外注体制の強化

業容の拡大、高収益の維持、受注弾力性の確保、突発対応などのために、優良な外注先を確保することが当社の課題となっております。今後も、特定分野に特化した外注先を発掘・育成し、評価の高い外注先に対してインセンティブを与えるなど、外注体制の強化を図って参ります。

4【事業等のリスク】

(1) 業績の変動要因

当社の業績変動要因には、当社の事業全体に共通する要因と、5つのBF毎に固有の要因があります。

A．当社の事業全体に共通する業績変動要因

問題プロジェクトの発生

当社では、納期遅延、お客様クレーム、過大勤務を発生させたプロジェクトを問題プロジェクトと呼んでおります。問題プロジェクトは多額な経費を発生させて不採算プロジェクトとなることが普通ですし、大型プロジェクトが問題プロジェクトとなりますと、当社全体の業績に影響を及ぼすことがあります。

大型プロジェクトの採算

大型プロジェクトには当社経営資源の多くの割合を投入することになることから、その採算は当社全体の業績に影響を及ぼします。また、長期プロジェクトとなると複数会計年度に亘ることがあり、工程の区切りと契約期間との関係から会計年度によって採算状況が変動することがあります。

大型プロジェクトの組み替え不調

大型プロジェクトの場合、開発工程が完了すると多くの開発技術者が一斉に手空きとなる一方で、都合良く多くの開発技術者を要する後続のプロジェクトを用意できていることはまれで、技術者の稼働率が低下しがちで、大型プロジェクトの切り替え時には当社業績に影響が及ぶことがあります。

需要の変動、とくに需要構造の変化

当社では、創業以来、技術革新などによる需要構造の激変を何回か経験してきましたが、イノベーションによる新たな成長で乗り越えて参りました。今後は研究開発による変化先取りで対応していく方針ですが、需要構造の変化に対して当社が適切に対応できなかった場合には、当社業績に影響が及ぶことがあります。

受注価格水準の変動（低価格化）

この数年、取引先から価格引き下げを強く要請されておりますが、当社では、様々なコスト削減策を講じることで業績への影響軽減化に努力しております。今後、取引先からの更なるコストダウン要請があり、当社のコスト削減努力で成果を上げられない場合には、業績への影響が拡大することになります。

大型先行投資の影響

当社は、これからも研究開発、ソリューションツール開発、研究開発型ベンチャー企業への出資、事務所移転・拡張、社内開発環境の一新などを実施して参りますが、当社の計画どおりにビジネスが拡大しないし効率化しない場合や、投資先企業の経営が悪化した場合などには、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

B. 分野別の業績変動要因

モバイルネットワーク B F

当 B F では、OMA*等の国際標準化団体に参加して得た携帯電話関連国際標準技術をコアテクノロジーとしておりますが、コアテクノロジーサービスは技術の優位性を失うと急速に市場を失うことになります。

また、当 B F の大口取引先は 1 社であり、取引先の動向により業績が左右される可能性があります。

ワイヤレス B F

携帯電話市場での激しい競争を背景に、携帯電話端末エンベッドソフトウェア*開発日程や機能仕様の頻繁な変更が常態化しており、それに伴い技術者の稼働率が変動し、業績が変動することがあります。

また、当 B F の大口取引先は 2 社であり、取引先 1 社の動向により業績が左右される可能性があります。

インターネット B F

当 B F のコアテクノロジーである XML*、SVG*、BML*、GIS*といった技術には国内外で取り組んでいる競合が多く、また各々の技術に更に競合する技術があり、当 B F が集中した技術で競合しないし競合技術に敗退すると、当 B F の業績に影響が及ぶことになります。

社会基盤システム B F

国家財政に余裕がなくなり、公的セクターの予算が削減されてきていることがこの数年の当 B F の業績変動要因となっております。当 B F では、社会公共分野での新事業領域拡大の努力をしておりますが、こうした努力で成果を上げられない場合は、当 B F の業績に影響が及ぶことになります。

宇宙先端システム B F

当 B F は、ロケットや人工衛星の成否によって需要が大きく影響を受けます。当 B F としては、宇宙周辺にまで事業領域を拡大するなどして受注量を確保していく方針ですが、こうした努力で成果を上げられない場合、また今後もロケット打ち上げ失敗などが続いた場合は、当 B F の業績に影響が及ぶことになります。

(2) 主要取引先への依存度が高いことについて

当社のビジネスを取引先別に見ると、総売上高に対して10%以上の売上高となっている上位取引先が占める割合は、前事業年度では3社（富士通株式会社、パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社、京セラ株式会社）合わせて62.1%、今事業年度では5社（富士通株式会社、京セラ株式会社、パナソニックMSE株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社富士通ビー・エス・シー）合わせて74.9%と高水準であります。このため、上位取引先の受注動向等は当社の業績に影響を

及ぼすこととなります。同様に、これら上位取引先を経由して当社の技術サービスを最終的に受けるエンドユーザの動向も、当社の業績に影響を及ぼすこととなります。

(3) イノベーションの停滞について

当社では、選択した新基盤技術に経営資源配分を通して集中することで、それまでの当社のビジネスにこの新基盤技術による成長を加えるというイノベーションの連鎖で業績成長を果たして参りました。基盤技術選択の誤りなどでイノベーションの連鎖が途切れると、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(4) 人材の確保について

当社成長の元は優秀な人材の獲得にあります。当社では、上場企業となることで得られる信用力や知名度を活かし、また可能となった様々なインセンティブプランなどで処遇面も向上させ、優秀な人材を獲得して行く方針ですが、こうした獲得策が成果に繋がらない場合、当社の更なる成長機会を逸する可能性があります。

(5) 売上高外注費比率を高くしない方針について

当社の売上高外注費比率（外注費／総売上高）は、前事業年度で3.0%、当事業年度で9.1%と同業他社と比較して低くなっております。その理由は、当社受注責任を全うできる範囲に外注範囲を限定していること、取引先より再外注を禁止されているケースが少なくないこと等によります。

一方で、当社では、業容の拡大、高収益の維持、受注弾力性の確保、突発対応などを期して外注体制の強化を図っておりますが、優良な外注先が確保できない場合、当社の更なる成長機会を逸する可能性があります。

(6) セキュリティ事故について

当社は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）*認証やプライバシーマーク*使用許諾を得るなどして、組織を挙げてセキュリティ事故の防止に努めておりますが、何らかのセキュリティ事故の発生で信用を失墜し、また賠償金の支払いなどが発生しますと、当社の業績に影響が及ぶこととなります。

(7) 賠償責任の発生について

当社が提供した技術サービスの瑕疵が原因でお客様が経済的損害を被った場合に、損害賠償金等を請求されることがあります。当社では、賠償責任保険に加入して備えておりますが、当該保険の免責事項に該当する、ないし支払限度額を超えた損害を発生させた場合には、当社の業績に影響が及ぶこととなります。

(8) 売上高計上基準について

当社では、請負契約案件の売上高計上を、案件毎に費消製造原価を発生主義で認識し、原価進捗率（費消製造原価の見積総製造原価に対する割合）に応じて売上高を計上するという進行基準に依っております。

進行基準では、受注総額と総製造原価の見積りが不可欠であり、契約・見積管理や計画管理を厳格に行うことが求められます。この受注総額と総製造原価の見積りを誤った場合には、請負契約案件の適時・適正な売上高計上が阻害される可能性があります。

当社の場合、統合経営情報システム「文殊」とISO9001品質マネジメントシステムで、契約の進捗段階及び受注総額は、取引先と合意した具体的なエビデンス（証拠となる帳票）を元に管理しております。進行基準では、取引先に対する対価請求を待たずに売上高が計上されるケースも発生しますが、当社と取引先の間でこれらについての認識の違いは大きくないものと判断しております。

また、原価進捗率の分子である費消製造原価については当社の統合経営情報システム「文殊」で適時・正確に把握されております。しかし、原価進捗率の分母である総製造原価の大半を占める人件費の元となる工数計画の精度を高めることは課題であり、当社でも品質活動の一環としても、また管理部門による日常の管理、また内部監査室による牽制機能も活かして、見積精度の向上に向けて全社を挙げて取り組んでおります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発は、当社の成長を支えるイノベーションの基盤となる新技術と、お客様の困難な課題を解決するソリューションを実現するためのソリューションツールを供給して、当社ビジネスの高付加価値化と効率化を推進することを目的としております。

研究開発の主体はマーケティング本部が担当し、S I本部と共同で推進しております。

当事業年度における研究開発費の総額は41,213千円でありました。

ユビキタス WAP応用技術研究

当社では、ユビキタス*社会の進展とともに、携帯電話端末、携帯情報端末、情報家電*、車載端末などといったユビキタス*機器のソフトウェアが増加すると予想されること、そうした情勢下では無線通信国際標準規格の推進が重要であるとの認識のもとで、WAP*に注目し、平成11年2月にWAP Forum(現OMA*)へ日本のソフトウェア会社として最初に入会して以来、ワーキンググループに参加して仕様提案などの活動を行って参りました。

当事業年度も、OMA*等の国際標準化団体での活動を行い、こうした活動を通して得られたOMA*仕様及びノウハウを元に、コアテクノロジーサービスビジネスや携帯電話端末エンベデッドソフトウェアビジネスの拡大を図りました。

ユビキタス リッチコンテンツ技術

当社では、放送用マークアップ言語であるBML*や新しい画像表示技術であるSVG*といったリッチコンテンツ*技術の研究開発を行っており、こうしたリッチコンテンツ*技術を、パソコン、携帯情報端末、携帯電話端末、車載端末、情報家電*などといったユビキタス*ネットワーク上に展開されるあらゆる機器に展開することで、ユビキタス*社会を支える環境を広くカバーすることを期しております。

当事業年度では、BML*については、株式会社KDDI研究所との共同研究を推進し、携帯電話端末へのBMLブラウザ*実装に目処を付けることができました。また、SVG*については、複数の携帯情報端末に移植して展示会等に出展し、当社の技術アピールに貢献し、またSVG*応用に向けたアライアンス推進の糸口を得ることができました。

ゼロ・レイテンシー(瞬時応答) 「超高速インメモリXMLデータベース* Karearea」

当社では、研究開発型ベンチャー企業・株式会社ターボデータラボラトリーに出資をして、同社の大規模データ超高速処理エンジンLFM*を搭載したXML*専用の「超高速インメモリXMLデータベース* Karearea」を開発いたしました。このKareareaは、速さ・軽さ・容易さ、またオープンスタンダード*準拠が特長で、特に検索・集計・ソート性能に優れ、またメモリ圧縮効率が高く、メモリ使用量は少量です。

当事業年度では、製品としての完成度を高めるための製品化作業が中心でしたが、論文の執筆、学会発表、大学との共同研究などの研究開発活動も行いました。なお当事業年度のKarearea販売実績は、ライセンス数では目標に達しませんでした。Kareareaを組み込んだ技術アプリケーション売上高を含めると販売目標を概ね達成することができただけでなく、新規取引先開拓にも成果がありました。

短期開発技術 開発フレームワーク

今後は、お客様からの短納期化また低価格化への要請が益々強まると当社は予想しており、こうした要請に応えるため、当社は、Java*による開発フレームワーク* (開発基盤ならびに部品群)を開発し、技術アプリケーションやエンベデッドソフトウェア*の開発で開発期間短縮化とコスト削減を実現する研究開発を行っております。

当事業年度では、Webアプリケーションフレームワークに関しては、オープンソース*のStruts(ストラッツ)を対象として調査を行いました。またXMLコンソーシアム*の活動を継続し、活動の一環としてKareareaと連携させた機能をStrutsを使用して構築しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態について

資産の部

流動資産は、現金及び預金が172百万円増加したこと、売上高増加に伴い売掛金が142百万円増加したことなどにより333百万円増加し、2,340百万円となりました。

固定資産は、有価証券の時価の上昇等により投資有価証券が35百万円増加したこと、新事業所予定ビルの差入保証金の支払いにより差入保証金が36百万円増加したことなどにより68百万円増加し、820百万円となりました。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比較して402百万円増加し、3,160百万円となりました。

負債の部

流動負債は、外注費の増加に伴い買掛金が45百万円増加したこと、利益の増加に伴い未払法人税等が58百万円増加したことなどにより137百万円増加し、576百万円となりました。

固定負債は、適格年金の運用益が発生して退職給付引当金が13百万円減少したことなどにより4百万円減少し、214百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比較して132百万円増加し、790百万円となりました。

資本の部

資本合計は、主に当期末処分利益の増加により、前事業年度末と比較して269百万円増加して2,369百万円となりました。

(2)経営の成績について

営業損益

売上高は、受注量が増加して社内の稼働率が高まったことにより、前事業年度と比較して419百万円増加し、2,813百万円となりました。

製造原価は、問題プロジェクトへの応援投入などによる外注費の増加、事業活動の活発化に伴う旅費交通費の増加などにより260百万円増加し、1,832百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、研究テーマとしてリッチコンテンツ技術が加わったことによる研究開発費の増加などにより27百万円増加し、483百万円となりました。

この結果、営業利益は、前事業年度と比較して131百万円増加し、497百万円となりました。

営業外損益及び特別損益

営業外損益、特別損益ともに、特記すべき事項はありませんでした。

経常利益は前事業年度と比較して135百万円増加して500百万円、税引前当期純利益は195百万円増加して499百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期においては、ソフトウェア開発環境整備強化のため、総額25,452千円の設備投資を実施しております。
なお、当期において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成16年3月31日現在における各事業所の主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	統括業務設備 ソフトウェア 開発用設備	10,963	75,569	-	-	86,533	169
大阪事業所 (大阪市淀川区)	ソフトウェア 開発用設備	577	844	-	-	1,422	13

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記以外に賃貸している土地185,166千円(神奈川県相模原市 445.11㎡)があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等については、該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,140,000	2,500,000	非上場・非登録	(注1)
計	2,140,000	2,500,000	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当社株式は平成16年6月10日付で、日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日 (注1)		200,000		100,000	82,781	82,781
平成14年3月20日 (注2)	14,000	214,000	56,000	156,000	56,000	138,781
平成14年7月3日 (注3)	1,926,000	2,140,000		156,000		138,781

(注) 1. 資本準備金の増加は、株式会社セック・インターナショナルを吸収合併したことによるものであります。

2. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、セック従業員持株会、その他5名への有償第三者割当増資(発行株数14,000株、発行価格8,000円、資本組入額4,000円)によるものであります。

3. 発行済株式総数の増加は、1株につき10株の株式分割によるものであります。

4. 決算日後、平成16年6月9日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式360,000株(発行価格1,950円、資本組入額765円)発行により、平成16年6月10日に資本金は275,400千円、資本準備金は384,480千円増加し、提出日現在の発行済株式総数は2,500,000株、資本金431,400千円、資本準備金は523,261千円であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	-	-	3	-	-	20	23	-
所有株式数 （単元）	-	-	-	9,674	-	-	11,724	21,398	200
所有株式数の 割合（％）	-	-	-	45.21	-	-	54.79	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
有限会社 矢野商会	横浜市青葉区新石川3-18-21	744,410	34.79
矢野 恭一	横浜市青葉区新石川3-18-21	443,840	20.74
近石 幸博	東京都調布市菊野台3-42-4	233,280	10.90
小早 秋宣	東京都北区西が丘2-3-10	190,510	8.90
有限会社 近石商会	東京都調布市菊野台3-42-4	112,320	5.25
有限会社 小早商事	東京都北区西が丘2-3-10	110,720	5.17
セック従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町22-14 NESビル	104,000	4.86
平野 正樹	東京都八王子市片倉町937-14	28,800	1.35
矢野 芳江	東京都葛飾区東四ツ木2-19-8	28,800	1.35
松本 素彦	横浜市都筑区仲町台3-11-17	23,000	1.07
計	-	2,019,680	94.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,139,800	21,398	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	-	同上
発行済株式総数	2,140,000	-	-
総株主の議決権	-	21,398	-

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成16年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことが当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、配当につきましては、毎期の事業業績を中心としながら、翌期以降の事業展開の見通しをも総合的に考慮して決定する方針としております。

このような方針に基づき、第34期におきましては、1株に対して20円の配当を実施いたしました。

内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品化投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんでしたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成16年6月10日付で、日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録いたしました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表取締役 社長	-	矢野恭一	昭和17年11月3日生	昭和45年3月 東京大学大学院工学系研究科 産業機械工学専門課程博士課程修了 昭和45年5月 当社設立代表取締役社長就任(現任)	443,840
取締役	経理部長	秋山逸志	昭和26年8月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年5月 当社開発第一部長 平成10年6月 当社執行役員 平成13年4月 当社経理部長(現任) 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	20,000
取締役	SI本部長	酒井俊司	昭和27年7月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年10月 当社技術研究部長 平成10年6月 当社執行役員 平成11年4月 当社開発第二部長 平成13年4月 当社S I本部長(現任) 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	20,000
取締役	管理部長	近石幸博	昭和23年2月18日生	昭和45年5月 当社設立 取締役就任(現任) 昭和59年6月 当社開発第一部長 平成12年4月 当社管理部長(現任)	233,280
監査役 (常勤)	-	斉藤寿次	昭和17年6月15日生	昭和46年9月 当社入社 昭和59年6月 当社開発第三部長 平成10年6月 当社監査役補佐 平成11年4月 当社業務監査室(現、内部監査室)室長 平成13年10月 当社監査役就任(現任)	6,000
監査役	-	松本素彦	昭和22年3月23日生	昭和59年4月 弁護士登録 平成2年6月 当社監査役就任(現任) 平成4年12月 サガミ総合法律事務所設立 平成15年4月 弁護士法人サガミ総合法律事務所 代表弁護士(現任)	23,000
計					746,120

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主に代わって効率性や公正さをチェックし、経営リスクを組織的に回避し、当社の企業価値を高めていくというコーポレート・ガバナンスの維持は極めて重要な経営課題であると認識いたしております。

こうした目的を達成するために、当社では、審議に十分な時間をかけた取締役会を毎月開催するとともに、監査役監査及び内部監査室監査による経営チェック機能の充実も重視しております。

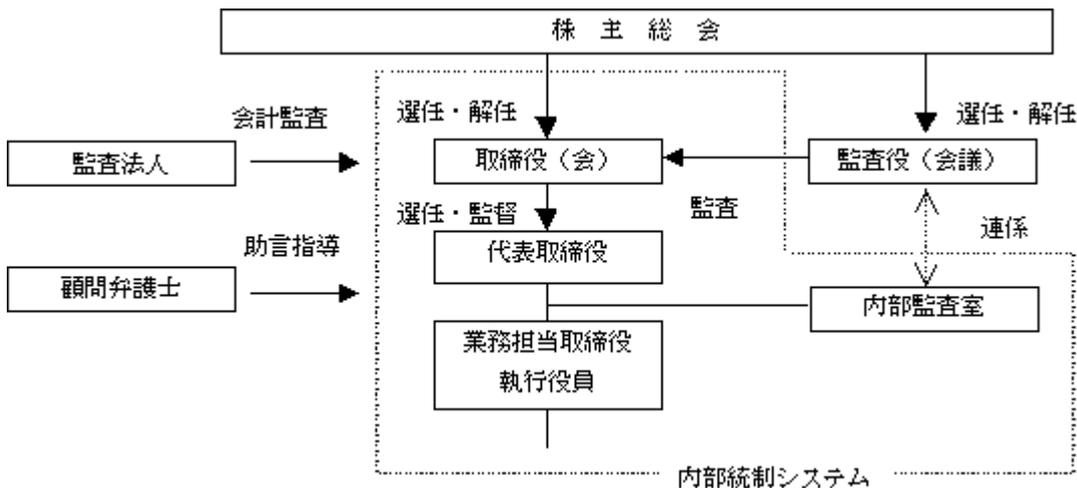
今後は、経営と監督の機能分離を進めるべく執行役員体制の充実を図りたいと考えております。

また、タイムリー・ディスクロージャーを重視して、情報提供の迅速性・公平性を図るべく、当社ホームページに最新の情報を掲載することと併せ、継続的なIR活動を活発に行うことによりコーポレート・ガバナンスの充実に努めて参ります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・監査役制度を採用しております。
- ・社外監査役1名を選任し、この社外監査役が監査役会議議長となっております。
- ・内部管理体制としては、社長直属の内部監査室を設置して専任者を置き、会社規程類を整備し、内部監査室長が推薦し社長に任命された内部監査人を伴って内部監査チームを編成しており、組織的かつ統合的な内部監査活動を行っております。
- ・リスク管理には、取締役会では十分な時間をかけて審議すること、監査役会議により定期的な内部統制の監査及び取締役個別ヒアリングを実施して経営リスク認識の更新を行うこと、また情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）での事業継続計画を充実させることにより対応いたしております。
- ・業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

- ・当社では社外取締役を選任していません。
- ・社外監査役及びその親近者並びにそれらが取締役就任する会社との人事、賃金、技術及び取引等の関係はありません。
- ・当社の社外監査役は当社グループ企業の出身者ではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・インサイダー情報の取扱いに関する役職者教育を平成15年12月22日に実施いたしました。
- ・監査役会議による定期的な内部統制の監査と共に取締役個別ヒアリングを平成16年2月23日に実施し、経営リスク認識の更新を行いました。
- ・顧問弁護士とは、顧問契約に基づき、必要に応じて助言を得ております。
- ・監査法人からは、証券取引法に基づく監査を受けております。
- ・タイムリー・ディスクロージャーの観点から、平成17年3月期より四半期業績の開示を行うとともに、決算発表までの期間短縮化にも努めて参ります。

(3) 役員報酬の内容

社内取締役に対する役員報酬	108,000千円
監査役に対する役員報酬	22,035千円

(4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 12,000千円

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成16年5月6日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.8%
売上高基準	1.8%
利益基準	2.6%
利益剰余金基準	1.5%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			1,065,600			1,237,961	
2. 受取手形			13,151			7,560	
3. 売掛金			825,040			967,211	
4. 前払費用			24,360			26,907	
5. 繰延税金資産			77,916			96,839	
6. その他			346			3,772	
流動資産合計			2,006,415	72.8		2,340,252	74.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		25,616			25,616		
減価償却累計額		12,165	13,451		14,075	11,541	
2. 器具備品		263,131			253,210		
減価償却累計額		174,569	88,561		176,795	76,414	
有形固定資産合計			102,013	3.7		87,955	2.8
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			29,707			35,068	
2. ソフトウェア仮勘定			5,359			1,914	
無形固定資産合計			35,066	1.2		36,983	1.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			66,278			101,831	
2. 関係会社株式			11,400			11,400	
3. 繰延税金資産			103,737			92,789	
4. 前払年金費用			-			19,525	
5. 敷金保証金			169,064			205,840	
6. 保険積立金			78,654			78,684	
7. 賃貸用不動産	1		185,166			185,166	
投資その他の資産合計			614,301	22.3		695,237	22.0
固定資産合計			751,381	27.2		820,177	26.0
資産合計			2,757,796	100.0		3,160,429	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金			29,377		74,526	
2.短期借入金	1		46,000		46,000	
3.未払金			37,395		31,248	
4.未払費用			54,481		62,151	
5.未払法人税等			109,184		167,497	
6.未払消費税等			13,079		35,421	
7.前受金			5,901		4,272	
8.預り金			11,887		12,490	
9.賞与引当金			132,000		143,000	
流動負債合計			439,308	16.0	576,606	18.2
固定負債						
1.退職給付引当金			13,413		-	
2.役員退職慰労引当金			205,260		214,060	
固定負債合計			218,673	7.9	214,060	6.8
負債合計			657,981	23.9	790,666	25.0
(資本の部)						
資本金	2		156,000	5.7	156,000	4.9
資本剰余金						
資本準備金		138,781			138,781	
資本剰余金合計			138,781	5.0	138,781	4.4
利益剰余金						
(1)利益準備金		25,000			25,000	
(2)任意積立金						
1.特別償却準備金		17,786			14,516	
2.別途積立金		400,000			400,000	
(3)当期末処分利益		1,362,247			1,617,942	
利益剰余金合計			1,805,033	65.4	2,057,458	65.1
その他有価証券評価差額金			-	-	17,522	0.6
資本合計			2,099,815	76.1	2,369,762	75.0
負債・資本合計			2,757,796	100.0	3,160,429	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高	1,2		2,393,995	100.0		2,813,340	100.0
売上原価			1,572,221	65.7		1,832,269	65.1
売上総利益			821,774	34.3		981,070	34.9
販売費及び一般管理費			455,861	19.0		483,820	17.2
営業利益			365,912	15.3		497,250	17.7
営業外収益							
1. 受取利息			19			12	
2. 受取配当金			172			-	
3. 保険配当金			391			540	
4. 為替差益			45			69	
5. 不動産賃貸収入			3,642			3,830	
6. 受取手数料			538			520	
7. その他		107	4,918	0.2	258	5,231	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		1,168			1,033		
2. 不動産賃貸費用		1,259			1,192		
3. 新株発行費		3,215	5,644	0.2	-	2,225	0.1
経常利益			365,186	15.3		500,257	17.8
特別損失	3						
1. 固定資産除却損		1,238			1,133		
2. 投資有価証券評価損		60,253	61,492	2.6	-	1,133	0.1
税引前当期純利益			303,694	12.7		499,123	17.7
法人税、住民税及び事業税		155,955			245,294		
法人税等調整額		10,433	145,522	6.1	19,995	225,298	8.0
当期純利益			158,171	6.6		273,825	9.7
前期繰越利益			1,204,075			1,344,117	
当期未処分利益			1,362,247			1,617,942	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		22,966	1.4	6,287	0.4
労務費		1,202,762	73.7	1,283,782	68.1
外注費		71,381	4.4	256,802	13.6
経費	2	335,807	20.5	337,811	17.9
当期総製造費用		1,632,917	100.0	1,884,683	100.0
他勘定受入高	3	1,925		2,022	
他勘定振替高	4	67,614		67,822	
ソフトウェア償却費		4,992		13,386	
売上原価		1,572,221		1,832,269	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 原価計算の方法 プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 174,831千円 旅費交通費 41,632千円 減価償却費 34,487千円</p> <p>3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 1,925千円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 36,910千円 ソフトウェア 25,344千円 ソフトウェア仮勘定 5,359千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 173,682千円 旅費交通費 59,783千円 減価償却費 32,550千円</p> <p>3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 2,022千円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 52,999千円 ソフトウェア 12,908千円 ソフトウェア仮勘定 1,914千円</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		303,694	499,123
減価償却費		45,052	51,282
固定資産除却損		1,238	1,133
投資有価証券評価損		60,253	-
賞与引当金の増減額(減少:)		18,000	11,000
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		8,334	8,800
退職給付引当金の増減額(減少:)		3,582	13,413
受取利息及び受取配当金		192	12
支払利息		1,168	1,033
新株発行費		3,215	-
売上債権の増減額(増加:)		122,043	138,208
仕入債務の増減額(減少:)		9,295	45,148
未払金の増減額(減少:)		4,249	3,996
未払消費税等の増減額(減少:)		9,429	22,341
役員賞与の支払額		16,000	-
その他		17,444	16,794
小計		508,861	467,438
利息及び配当金の受取額		192	12
利息の支払額		1,420	1,033
法人税等の支払額		237,479	186,981
営業活動によるキャッシュ・フロー		270,153	279,436
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		18,249	24,433
無形固定資産の取得による支出		32,970	17,992
投資有価証券の取得による支出		6,131	6,013
敷金保証金の差入による支出		-	37,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,351	85,672
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		260,000	260,000
短期借入金の返済による支出		256,000	260,000
長期借入金の返済による支出		40,000	-
配当金の支払額		20,045	21,400
株式分割による支出		3,215	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		59,261	21,400
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	2
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		153,538	172,361
現金及び現金同等物の期首残高		912,061	1,065,600
現金及び現金同等物の期末残高		1,065,600	1,237,961

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月21日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,362,247		1,617,942
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		3,557	3,557	3,594	3,594
合計			1,365,804		1,621,536
利益処分額					
1. 配当金		21,400		42,800	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		- (-)		7,000 (2,000)	
3. 任意積立金					
(1)特別償却準備金		287	21,687	-	49,800
次期繰越利益			1,344,117		1,571,736

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法	(1) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当期末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「前払年金費用」に19,525千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>売上高の内ソフトウェア開発の売上高については、プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する発生原価の割合）に応じて認識する方法（進行基準）で計上しております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「受取手数料」の金額は、534千円であります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)												
<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産 185,166千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 36,000千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,140,000株</td> </tr> </table> <p>3.</p>	授権株式数	普通株式	8,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,140,000株	<p>1.</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,140,000株</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、17,522千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	8,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,140,000株
授権株式数	普通株式	8,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	2,140,000株											
授権株式数	普通株式	8,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	2,140,000株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は0.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.8%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">120,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">89,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">18,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,586</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">31,683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,572</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">29,461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">22,078</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">22,078千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,238千円</td> </tr> </table>	(千円)		役員報酬	120,060	給与手当	89,332	賞与	18,770	賞与引当金繰入額	10,586	役員退職慰労引当金繰入額	8,334	地代家賃	31,683	減価償却費	5,572	支払手数料	29,461	研究開発費	22,078	器具備品	1,238千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は0.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.7%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">130,035</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">98,219</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">20,901</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">33,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">30,219</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">41,213</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">41,213千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,133千円</td> </tr> </table>	(千円)		役員報酬	130,035	給与手当	98,219	賞与	20,901	賞与引当金繰入額	9,140	役員退職慰労引当金繰入額	8,800	地代家賃	33,230	減価償却費	5,346	支払手数料	30,219	研究開発費	41,213	器具備品	1,133千円
(千円)																																													
役員報酬	120,060																																												
給与手当	89,332																																												
賞与	18,770																																												
賞与引当金繰入額	10,586																																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,334																																												
地代家賃	31,683																																												
減価償却費	5,572																																												
支払手数料	29,461																																												
研究開発費	22,078																																												
器具備品	1,238千円																																												
(千円)																																													
役員報酬	130,035																																												
給与手当	98,219																																												
賞与	20,901																																												
賞与引当金繰入額	9,140																																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,800																																												
地代家賃	33,230																																												
減価償却費	5,346																																												
支払手数料	30,219																																												
研究開発費	41,213																																												
器具備品	1,133千円																																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,065,600千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,065,600千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,237,961千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,237,961千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース物件は、事業内容に照らして重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価があるもの

	種類	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1) 株式	-	-	-	31,988	61,531	29,543
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	31,988	61,531	29,543
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1) 株式	25,978	25,978	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	25,978	25,978	-	-	-	-
合計		25,978	25,978	-	31,988	61,531	29,543

(注) 前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について60,253千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた場合については減損処理を行っておりません。

2 . 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	11,400	11,400
(2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	40,300	40,300

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1. 概要</p> <p>当社は、全従業員を対象として適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>加えて、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、295,851千円であります。</p> <p>2. 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">259,369千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">245,956千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,413千円</td> </tr> </table> <p>3. 費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,469千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">25,659千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,129千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	259,369千円	年金資産残高	245,956千円	退職給付引当金	13,413千円	勤務費用	52,469千円	厚生年金基金掛金	25,659千円	退職給付費用合計	78,129千円	<p>1. 概要</p> <p>当社は、全従業員を対象として適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>加えて、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、424,403千円であります。</p> <p>2. 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">294,170千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">313,695千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,525千円</td> </tr> </table> <p>3. 費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,715千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">26,593千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,308千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	294,170千円	年金資産残高	313,695千円	前払年金費用	19,525千円	勤務費用	19,715千円	厚生年金基金掛金	26,593千円	退職給付費用合計	46,308千円
退職給付債務	259,369千円																								
年金資産残高	245,956千円																								
退職給付引当金	13,413千円																								
勤務費用	52,469千円																								
厚生年金基金掛金	25,659千円																								
退職給付費用合計	78,129千円																								
退職給付債務	294,170千円																								
年金資産残高	313,695千円																								
前払年金費用	19,525千円																								
勤務費用	19,715千円																								
厚生年金基金掛金	26,593千円																								
退職給付費用合計	46,308千円																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 50,631</p> <p>進行基準原価超過額 10,734</p> <p>未払事業税否認 8,995</p> <p>賞与引当金に係る社会保険料否認 5,572</p> <p>その他 1,981</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計 77,916</p> <p>固定資産・負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金否認 83,109</p> <p>退職給付引当金否認 5,430</p> <p>投資有価証券評価損 24,396</p> <p>その他 837</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計 113,774</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 10,037</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計 10,037</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 103,737</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金否認 58,186</p> <p>進行基準原価超過額 16,773</p> <p>未払事業税否認 14,262</p> <p>賞与引当金に係る社会保険料否認 5,609</p> <p>その他 2,007</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計 96,839</p> <p>固定資産・負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金否認 87,101</p> <p>投資有価証券評価損 24,517</p> <p>その他 685</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計 112,303</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,021</p> <p>特別償却準備金 7,493</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計 19,514</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 92,789</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 42.05</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 3.28</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.35</p> <p>その他 1.24</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.92</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 42.05</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 3.18</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.55</p> <p>その他 0.64</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.14</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律 9号) が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年 4月 1日以降解消が見込まれるものに限る) に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が4,090千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加していません。</p>	<p>3.</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松本素彦	-	-	弁護士	(被所有) 直接 1.1	-	-	事務所 弁護士との顧問契約	2,400	-	-
								ネット ワーク 拡張業務受託	1,179	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社は、監査役松本素彦を代表とするサガミ総合法律事務所所属の弁護士個人との契約に基づき、弁護士顧問料を支払っております。
- ・当社からのサービスの提供についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2)子会社等

重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松本素彦			弁護士	(被所有) 直接 1.1			事務所 弁護士との顧問契約	2,400		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社は、監査役松本素彦を代表とする弁護士法人サガミ総合法律事務所所属の弁護士個人との契約に基づき、弁護士顧問料を支払っております。

(2)子会社等

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	981.22円	1株当たり純資産額	1,104.09円
1株当たり当期純利益金額	73.91円	1株当たり当期純利益金額	124.68円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は、平成14年7月3日付で株式1株につき10株の分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 913.82円 1株当たり当期純利益金額 175.32円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	158,171	273,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	7,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(7,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	158,171	266,825
期中平均株式数(株)	2,140,000	2,140,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1. 公募増資による新株式発行</p> <p>当社は、日本証券業協会の上場承認を受け、平成16年6月10日に店頭（JASDAQ）上場銘柄として登録されました。上場に当たり、平成16年5月6日及び平成16年5月20日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年6月9日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年6月10日付で資本金は431,400千円、発行済株式総数は2,500,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び普通株式 360,000株 び数</p> <p>発行価格 : 1株につき 1,950円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 1,833円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 1,530円 (資本組入額 765円)</p> <p>発行価額の総額 : 550,800千円 払込金額の総額 : 659,880千円 資本組入額の総額 : 275,400千円</p> <p>払込期日 : 平成16年6月9日 配当起算日 : 平成16年4月1日 資金の用途 : 研究開発投資、製品化投資、今後の受注案件の大型化に対応する運転資金</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>2. 第三者割当増資による新株式発行</p> <p>平成16年5月6日及び平成16年5月20日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当増資による新株式発行を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>発行する株式の種類及：普通株式 60,000株 び数</p> <p>割当価格 : 1株につき 1,833円</p> <p>発行価額 : 1株につき 1,530円 (資本組入額 765円)</p> <p>発行価額の総額 : 91,800千円</p> <p>払込金額の総額 : 109,980千円</p> <p>資本組入額の総額 : 45,900千円</p> <p>申込期日 : 平成16年7月8日</p> <p>払込期日 : 平成16年7月9日</p> <p>配当起算日 : 平成16年4月1日</p> <p>割当先 : 野村證券株式会社</p> <p>資金の用途 : 研究開発投資、製品化投資、今後の受注案件の大型化に対応する運転資金</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		富士通株式会社	92,528	61,531
		株式会社ターボデータラボラトリー	860	40,300
		計	93,388	101,831

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	25,616	-	-	25,616	14,075	1,910	11,541
器具備品	263,131	22,132	32,053	253,210	176,795	33,146	76,414
有形固定資産計	288,748	22,132	32,053	278,827	190,871	35,056	87,955
無形固定資産							
ソフトウェア	40,949	21,587	1,991	60,545	25,476	16,226	35,068
ソフトウェア仮勘定	5,359	14,823	18,267	1,914	-	-	1,914
無形固定資産計	46,308	36,410	20,258	62,460	25,476	16,226	36,983
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
賃貸用不動産	185,166	-	-	185,166	-	-	185,166
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

器具備品(減少額) コンピュータ及び周辺機器 32,053千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46,000	46,000	1.4	-
計	46,000	46,000	-	-

(注) 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		156,000	-	-	156,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(2,140,000)	(-)	(-)	(2,140,000)
	普通株式（千円）	156,000	-	-	156,000
	計（株）	(2,140,000)	(-)	(-)	(2,140,000)
	計（千円）	156,000	-	-	156,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	56,000	-	-	56,000
	合併差益（千円）	82,781	-	-	82,781
	計（千円）	138,781	-	-	138,781
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	25,000	-	-	25,000
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（千円） （注）	17,786	287	3,557	14,516
	別途積立金（千円）	400,000	-	-	400,000
	計（千円）	442,786	287	3,557	439,516

（注）当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
賞与引当金	132,000	143,000	132,000	-	143,000
役員退職慰労引当金	205,260	8,800	-	-	214,060

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,173
預金の種類	
当座預金	172,163
普通預金	1,063,624
小計	1,235,788
合計	1,237,961

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横河電機株式会社	7,560
合計	7,560

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	4,541
5月	3,018
合計	7,560

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	279,978
パナソニックMSE株式会社	191,885
株式会社富士通ビー・エス・シー	130,672
京セラ株式会社	109,943
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	58,933
その他	195,797
合計	967,211

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
825,040	2,948,106	2,805,935	967,211	74.4	111.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

敷金保証金

明細	金額(千円)
本社ビル差入保証金	154,148
新事業所予定ビル保証金	37,232
大阪事業所ビル差入保証金	7,512
その他	6,948
合計	205,840

買掛金

相手先	金額(千円)
富士ソフトエービーシ株式会社	30,607
株式会社コスモ	15,582
株式会社犬鳴屋	13,230
株式会社システムエキスパート	11,393
株式会社チャイナネットワーク	2,205
その他	1,508
合計	74,526

未払法人税等

明細	金額(千円)
法人税	108,436
事業税	35,051
住民税	24,009
合計	167,497

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)決算公告につきましては、「商法」第283条第5項の定めに基づき、

当社のホームページ(URL <http://www.aspir.co.jp/kessan/3741/3741.html>)において提供いたします。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成16年5月6日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年5月21日及び平成16年6月1日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成16年6月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月6日

株式会社セック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 安浪 重樹 印

代表社員
関与社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セックの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月26日

株式会社セック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 安浪 重樹 印

代表社員
関与社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セックの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。